

令和8年6月15日(月)

市民会議(第1回) 資料6

# (仮称)高浜市行財政改革プラン について

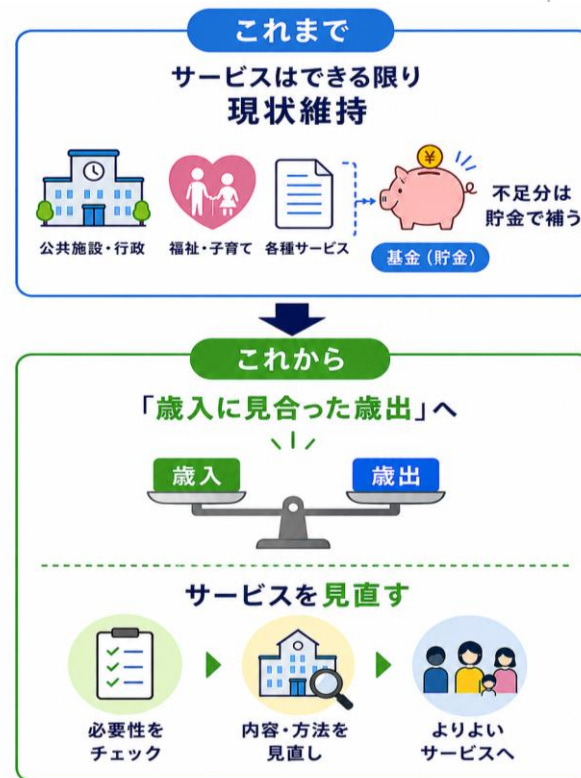
# 1. 行財政改革の背景(これまでの行財政改革の取組み)

年 度	内 容
平成6年度	高浜市総合サービス(株)の設立
平成15年度	「構造改革」の調査・検討(職員プロジェクト)
平成17年度	構造改革推進検討委員会より報告書提出。構造改革がスタート(組織構造改革、アウトソーシング戦略、地域内分権の推進、受益と負担の改革、人事・給与制度改革)
平成21年度	高浜市立病院を医療法人豊田会へ民間移譲
平成21年度 ～平成22年度	高浜版事業仕分けの実施
平成23年度	経営改革プロジェクトによる調査・検討(職員プロジェクト) (財政規律と予算編成改革、経営基盤改革、 組織マネジメント改革、人事制度改革)
平成26年度	公共施設総合管理計画の策定
平成29年度	リース方式による市役所庁舎の整備
令和元年度	公共施設跡地活用による学校水泳指導の民間委託の実施
令和2年度	PFI方式による複合施設(市立高浜小学校)の整備
令和5年度 ～令和6年度	行政経営改革ヒアリングの実施

## 2. 現状の課題と行財政改革の必要性

### 現状の課題

- ・ 歳入：市税の大幅な増加が見込めない  
市税は微増傾向にあるものの、歳出の増加を賄うほどの伸びは見込めない。
- ・ 歳出：義務的経費の増加  
人件費、社会保障費、公共施設の維持管理費など、経常的に必要な経費が増加している。
- ・ 財政構造：基金依存と財政の硬直化  
不足額を財政調整基金で補う状況が続き、経常収支比率も90%を超えている。



### 行財政改革の必要性

社会情勢の変化と厳しい財政状況に対応するため、  
**収入の中で、必要な支出を賄う** という基本に立ち返り、  
効果的・効率的で、持続可能な行財政運営を目指す必要がある。

### 3. 行財政改革プランの策定方針①

#### 計画の位置づけ

- ・本市の行財政改革を推進するための基本的な方向性を定めるものとして位置づける。
- ・限られた人的資源、保有資産及び財源を効果的・効率的に活用し、第7次高浜市総合計画に掲げる将来都市像の実現を行財政面から支える。

#### 各種計画との関係

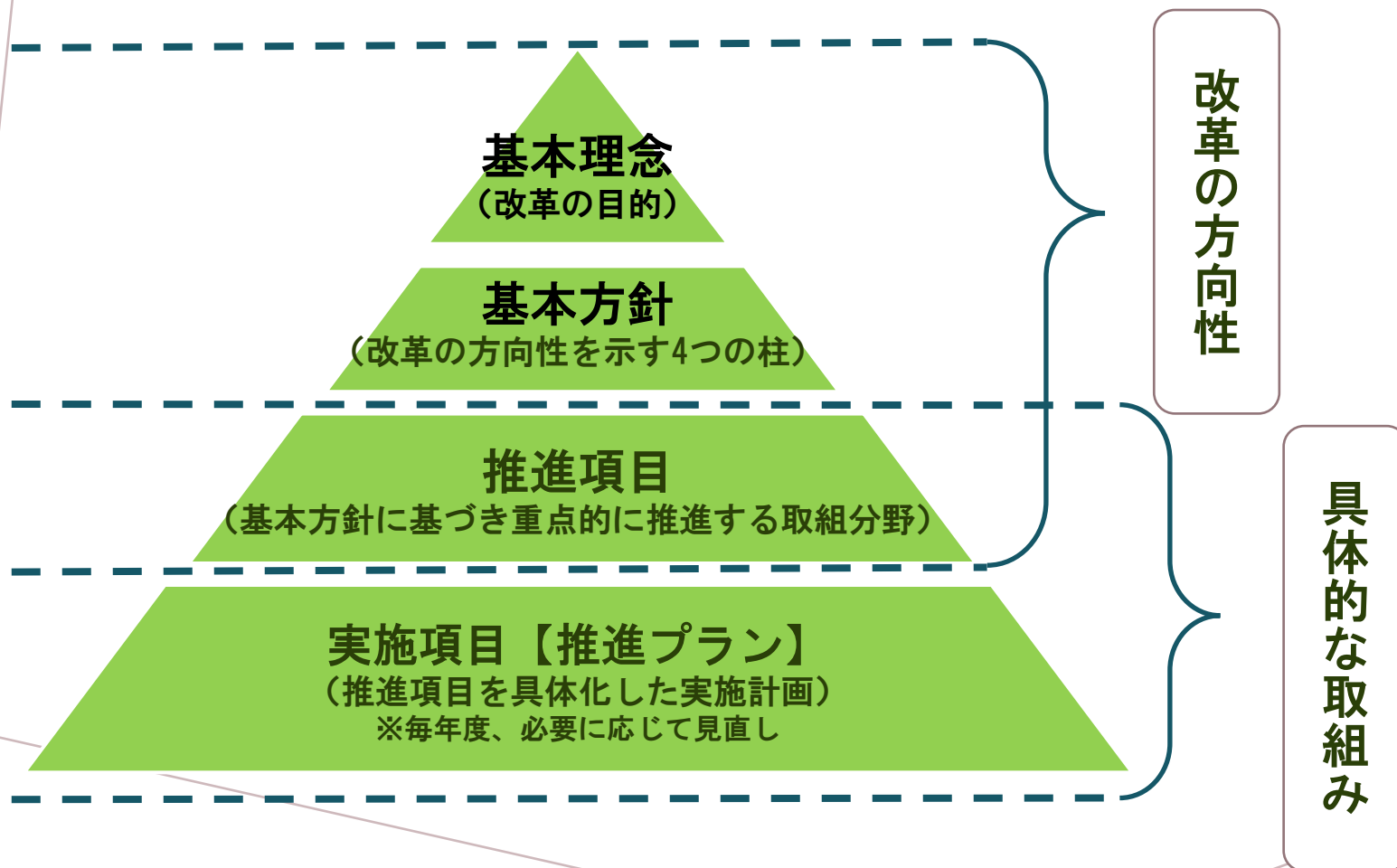
- ・各行政計画の推進においては、本プランの内容を遵守するものとする。

#### 計画期間

- ・令和9年度から令和11年度までを本プランの期間とし、財政構造の改革を図る
- ・計画期間終了後も本プランの精神を継続し、引き続き持続可能な行財政基盤の確立を目指す。

## 4. 行財政改革プランの策定方針②

### 行財政改革プランにおける計画体系(案)



## 5. 行財政改革プランの策定方針③

厳しい財政状況の中にあっても、総合計画に掲げる将来都市像の実現を支え、目指す高浜市の姿を将来へつないでいくためには、限られた経営資源を効果的・効率的に活用し、行財政運営全体を見直していく必要がある。

### 【基本理念】

**目指す未来へ、舵を切る**  
～守り、つなぐための再起動～

- ・ 総合計画に掲げる将来都市像(※)の実現に向け、目指す未来から逆算し、限られた財源の中で、目指す高浜市の姿をへ向かう道筋を確かなものとし、真に必要な取組みを責任をもって将来へつないでいくことができる行政運営を推進。
- ・ 収入に見合った支出という基本に立ち返り、財務マネジメントを強化し、総合計画の実現を支える健全で安定した財政基盤を構築。

※第7次総合計画に掲げるキャッチフレーズ

「人と想いが つなぐつながる しあわせなまち 大家族たかはま」

## 6. 行財政改革プランの策定方針④

基本理念である「目指す未来へ、舵を切る～守り、つなぐための再起動～」の実現のため、行財政改革の4つの基本方針を定める

### ◆基本方針① 事務事業の見直し

#### 推進項目案

- ・事務の効率化・改善
- ・事業の廃止・再構築

### ◆基本方針② 公共施設の再構築

#### 推進項目案

- ・公共施設マネジメントの見直し
- ・施設維持管理費のさらなる効率化

### ◆基本方針③ 組織構造改革

#### 推進項目案

- ・行財政改革を実現する組織体制の構築
- ・多様で柔軟な働き方の推進

### ◆基本方針④ 財源の積極的な確保

#### 推進項目案

- ・受益者負担の適正化
- ・新たな自主財源の確保

### ◆実施項目【推進プラン】

職員プロジェクト  
で取組みを検討

各担当グループ  
で推進プランを作成

当初予算に反映

#### 【目標】

- ① 財政調整基金に頼らない  
財政運営の実現
- ② 令和11年度当初予算編成後  
に財政調整基金10億円以上  
を確保